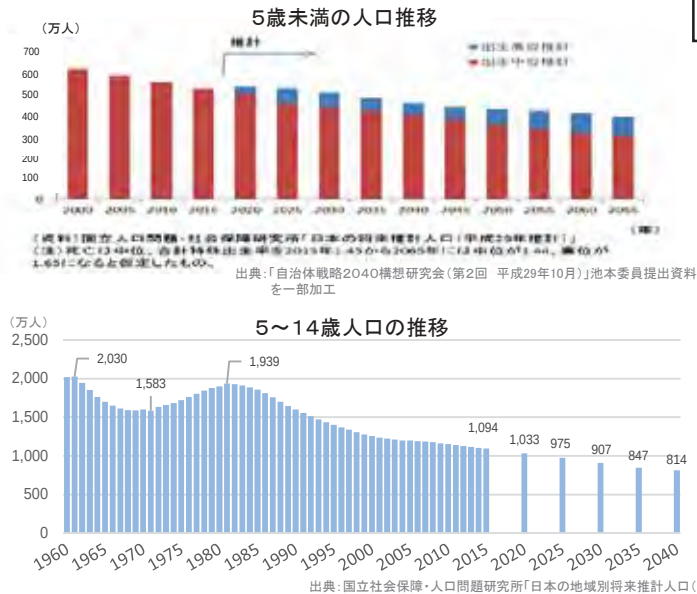


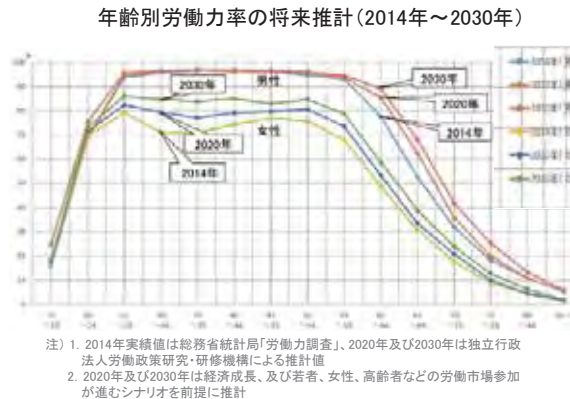
2040年頃までの個別分野の課題①(子育て・教育)

第一次報告

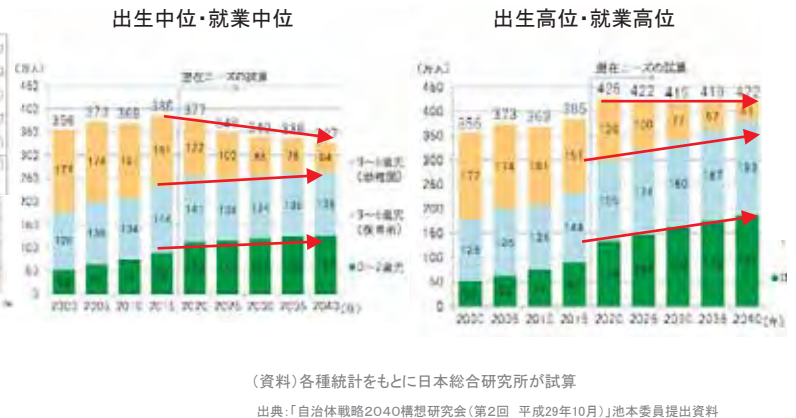
【子育て】 5歳未満人口、5～14歳人口ともに減少傾向。



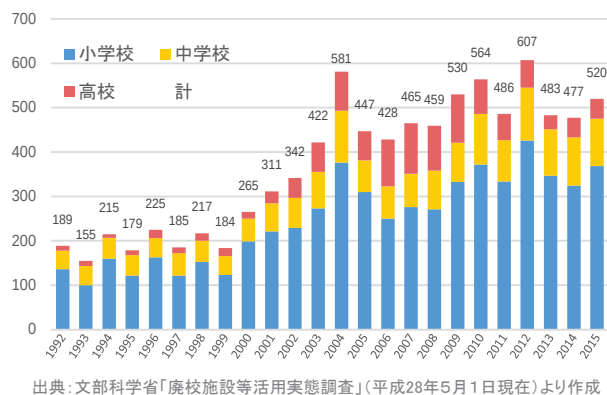
【子育て】 社会構造の変化に即した子育て環境の整備が必要。



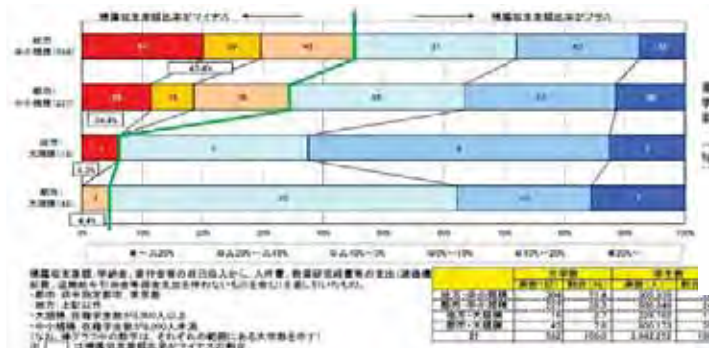
【子育て】 幼稚園ニーズは減少。保育所ニーズは増加。



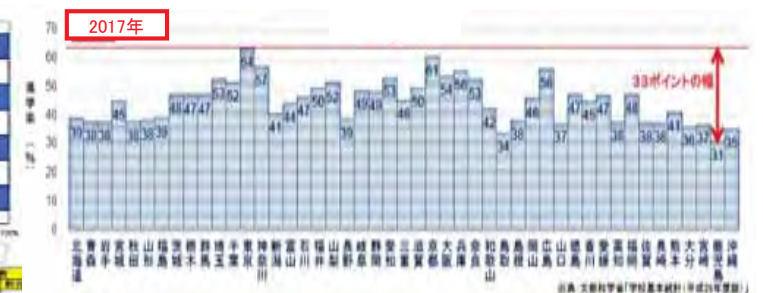
【学校】 児童生徒数の減少により、小規模校や廃校が増加。



【大学】 地方の私立の小規模大学は経営が厳しい。



【大学】 大学進学率が低い地方圏において、高等教育を受ける機会の更なる喪失につながるおそれ。

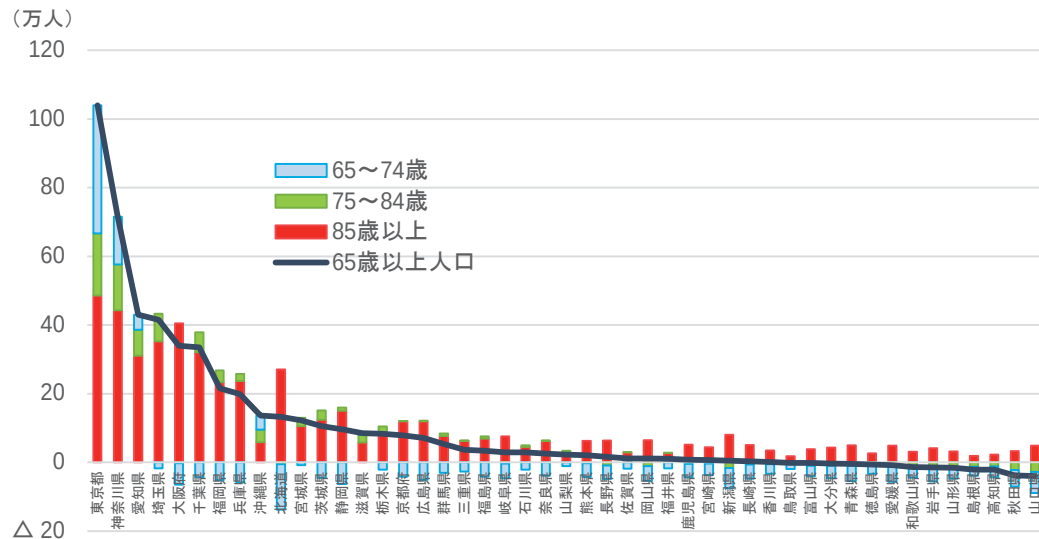


出典:中央教育審議会大学分科会(第140回)・将来構想部会(第9期～)(第14回)合同会議(平成30年3月27日)配付資料を一部加工

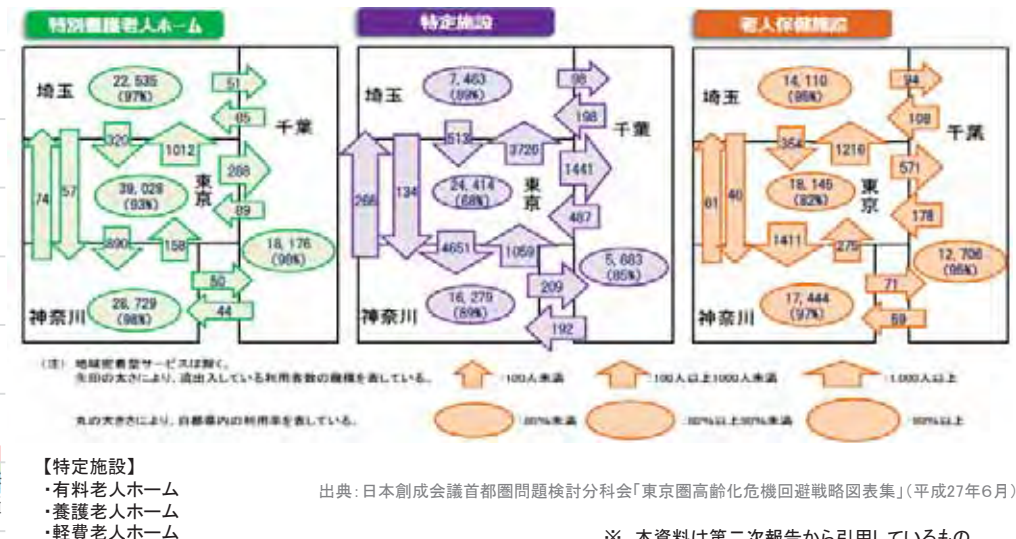
2040年頃までの個別分野の課題②(医療・介護)

第一次報告

【高齢者】 東京圏を中心に、高齢者(特に医療・介護ニーズが高まる85歳以上)が2040年にかけて増加。



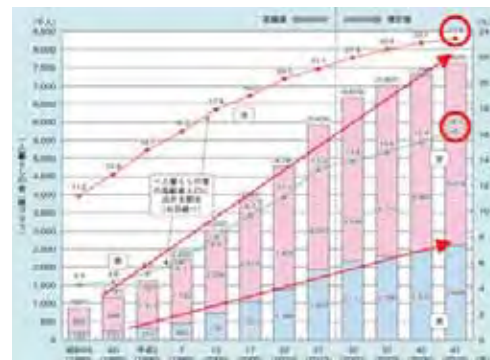
【介護】 東京圏では、県境を越えて介護施設等を利用。東京都が最も他県への依存度が高い。



【介護】 介護人材の需給ギャップが拡大。

【高齢者】 一人暮らし高齢者が増加。
高齢者が増加する東京では、家族や地域の支えが弱い。

65歳以上の一人暮らし高齢者の動向



認可地縁団体(自治会等)の加入率

都道府県	認可地縁団体数(団体)	加入率別の割合(%)			
		0-50%	50-70%	70-90%	90%以上
山形県	152	0.7	7.2	15.8	76.3
埼玉県	148	3.4	31.8	25.0	39.9
東京都	142	19.7	54.2	17.6	8.5
岐阜県	222	0.5	12.2	44.6	42.8
島根県	161	0.0	5.8	15.5	78.9
全国計	8,461	2.9	13.9	27.5	55.7

	2000年	2013年	2025年
介護職員	55万人	171万人	【需要見込み】 253.0万人 【現状推移シナリオによる供給見込み】 215.2万人 【需給ギャップ】 37.7万人

※ 需要見込み(約253万人)については、市町村により第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計
 ※ 供給見込み(約215万人)については、現状推移シナリオ(近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映)による推計(平成27年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない)

出典: 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」について
 (平成27年6月24日)より作成

※ 総務省「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果」(H26.3)
 認可地縁団体はH20.4～H25.4に認可されたものが対象。

2040年頃までの個別分野の課題③(インフラ・公共交通)

第一次報告

【インフラ】老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加。

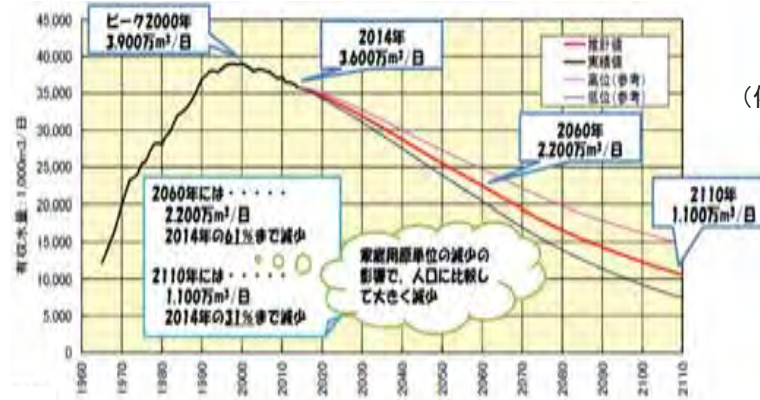
【インフラ】人口減少下では、公営企業(水道)の料金が上昇するおそれ。

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	H24年3月	H34年3月	H44年3月
道路橋 [約40万橋 ^{※1} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約16%	約40%	約65%
トンネル [約1万本 ^{※2}]	約18%	約31%	約47%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{※3}]	約24%	約40%	約62%
下水道管きよ [総延長: 約44万km ^{※4}]	約2%	約7%	約23%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{※5} (水深-4.5m以深)]	約7%	約29%	約56%

注1) 建設年度不明橋の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。
注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。
注3) 河川管理施設の建設年度が不明なもの、600施設を含む。150年以内に整備された施設については数値が示されていないことから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。
注4) 建設年度が不明な約120万kmを含む。150年以内に整備された施設が示されていることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。河川管理施設である河川管理施設の整備年度は不明な施設の数が増えることが、計上されている。
注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

出典: 内閣府「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第1回)(平成25年10月16日)」参考資料より作成



出典: 厚生科学審議会(水道事業の維持・向上に関する専門委員会)報告書(平成28年11月25日)

※高位、低位は、日本の将来推計人口の死亡低位出生高位(高位)、死亡高位出生低位(低位)の推計結果

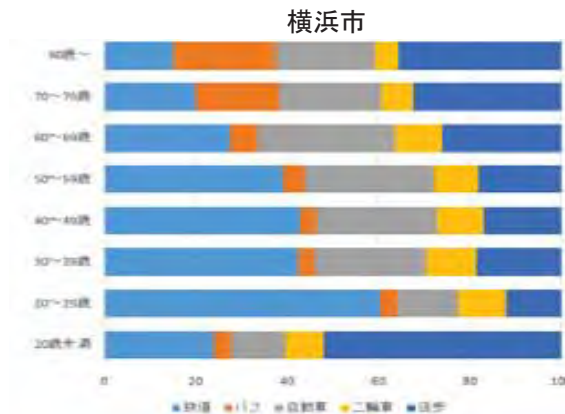
(例)小規模市町村(A町)の水道事業の見通し

	H29(2017)	H39(2027)	H49(2037)
給水人口	1.2万人	1.0万人	0.8万人
供給単価 (円/㎡)	174.6	323.6	602.7
平均的な4人 家族の料金	3,957円	7,335円	13,661円

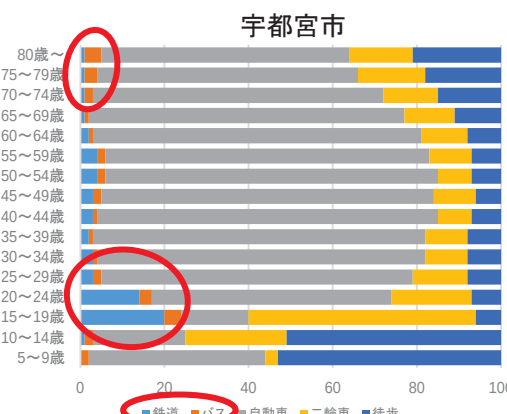
【公共交通】地方圏では、高齢者の利用は少なく、主要な利用者である高校生が減少すると、さらに民間事業者の経営環境が悪化するおそれ。

【公共交通】乗合バス・鉄道の廃止路線が増加。

年齢と地域により異なる交通手段



出典: 第5回東京都都市圏パーセントリトリブ調査横浜市版 独自集計結果
(平成21年11月)より作成

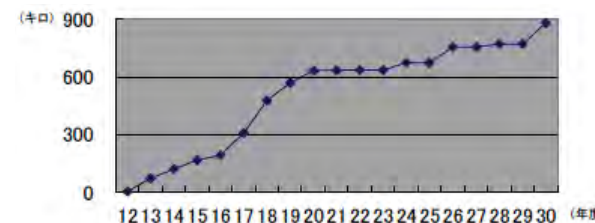


出典: 宇都宮市県央広域都市圏生活行動実態調査
(平成26年5月・6月)より作成

廃止路線(乗合バス・鉄道)の状況

(各年度)

鉄道廃止路線長の推移(平成12年以降累計)
【平成30年4月1日時点】



出典: 国土交通省HP(地域鉄道の現状「近年廃止された鉄道路線(平成12年度以降)」)

出典: 国土交通省「地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会」
第1回資料(平成28年6月15日)より作成

	廃止バス路線キロ
19年度	1,832
20年度	1,911
21年度	1,856
22年度	1,720
23年度	842
24年度	902
25年度	1,143
26年度	1,590
計	11,796

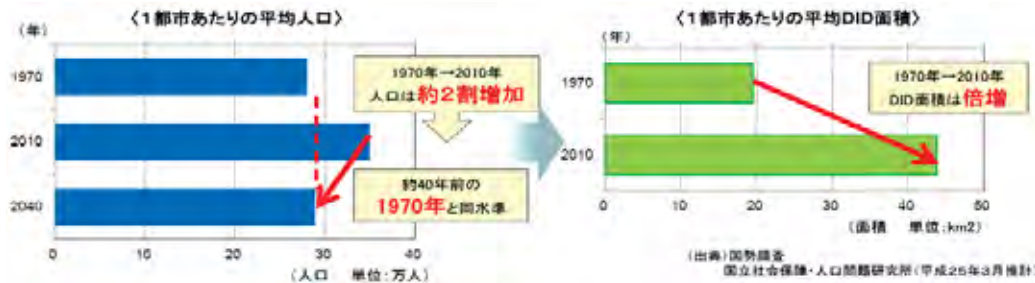
2040年頃までの個別分野の課題④(空間管理・防災)

第一次報告

【空間管理】 都市では、人口減少により、「都市のスポンジ化」やDID(人口集中地区)の低密度化が進行。

地方の県庁所在地の人口とDID面積の推移 ⇒ DIDの低密度化

※DID(Densely Inhabited District):
人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区が隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。



出典: 国土交通省「社会資本整備審議会 都市計画基本問題小委員会(平成29年2月)」資料

20年間における空き地等の分布の変化 ⇒ スポンジ化

茨城県日立市の事例

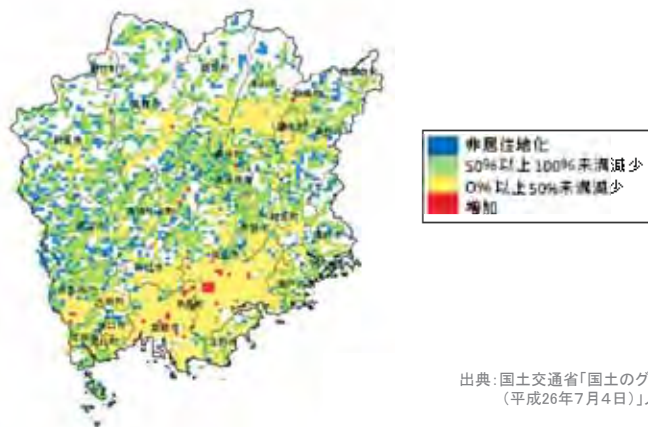


出典: 国土交通政策研究所「空地等の発生消滅の要因把握と新たな利活用方策に関する調査研究(平成27年3月)」

※ 本資料は、自治体戦略2040構想研究会(第5回 平成29年12月)事務局資料から引用しているもの。

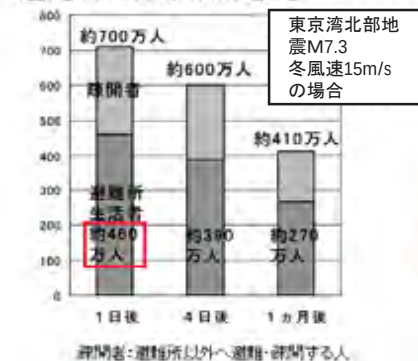
【集落】 中山間地域では、集落機能の維持が困難になるような低密度化が発生するおそれ。

岡山県の人口の増減(2010→2050)

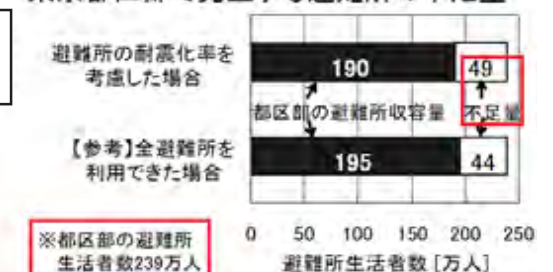


【防災】 首都直下地震発災時には避難所生活者が最大約460万人が発生。23区では収容力が不足。

避難者に係る被害想定



東京都区部で発生する避難所の不足量



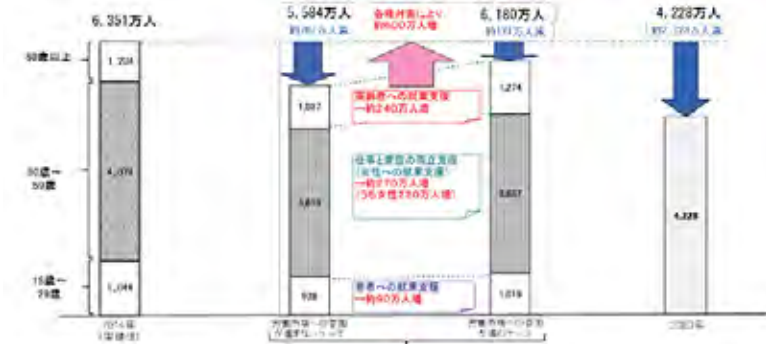
※ 夜間人口を基に試算されている

出典: 内閣府首都直下地震避難対策等専門調査会報告(平成20年10月)

2040年頃までの個別分野の課題⑤(労働力)

第一次報告

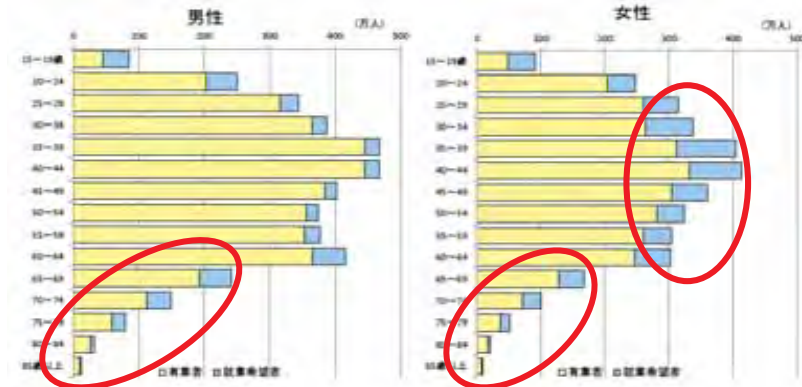
【労働力】高齢者と女性、若者の労働参加が進まないと労働力不足が顕著に。(2030年に600万人の差)



※ 2014年労働力調査(年齢別・性別別)より、2030年労働力推定(年齢別・性別別)は、厚生労働省「2030年労働力推定(年齢別・性別別)」(平成27年11月)を参照。2030年労働力推定(年齢別・性別別)は、2014年労働力調査(年齢別・性別別)を基に、2014年労働力調査(年齢別・性別別)の推移を仮定して推定した。2030年労働力推定(年齢別・性別別)は、2014年労働力調査(年齢別・性別別)の推移を仮定して推定した。2030年労働力推定(年齢別・性別別)は、2014年労働力調査(年齢別・性別別)の推移を仮定して推定した。

出典:内閣府「一億総活躍国民会議(第2回 H27.11.12)」事務局提出資料、厚生労働省「平成19年度第7回雇用政策研究会(H19.11.28)」雇用政策研究会報告書(案)付属資料より作成

【就労ギャップ】高齢者と女性は、就職希望者数に対し、有業者が少ない。

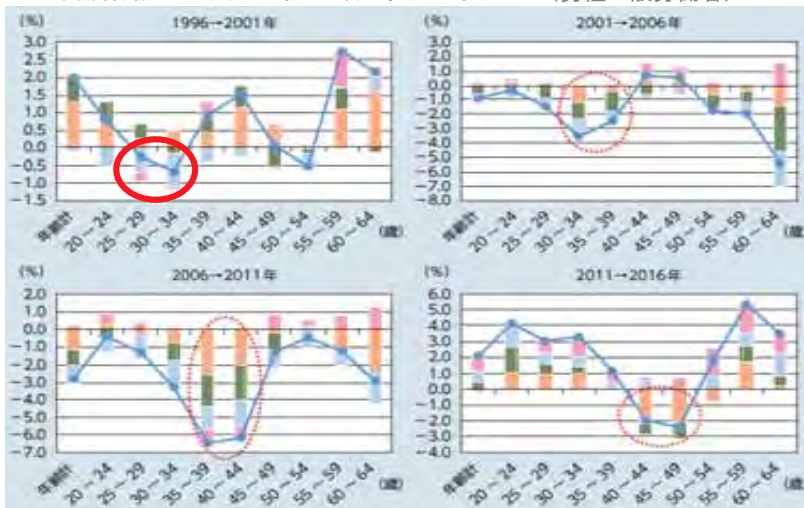


(注)「就業希望者」は、ふだん仕事をしていない「無業者」のうち、何か収入のある仕事をしたいと思っている者、実際に求職活動をしている「求職者」を含む。いわば潜在的労働力に相当する者。

出典:厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会 報告書(参考資料)(平成27年)」※ 本資料は第二次報告から引用しているもの。

【就職氷河期】バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代(特に1972~76年生まれ)は長期にわたり給与が低い。

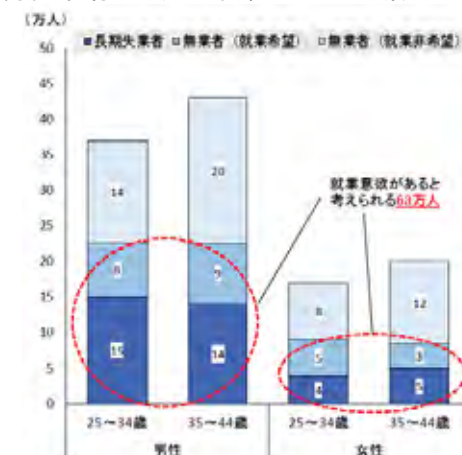
年齢階級別 所定内給与額の変化と要因 (男性一般労働者)



出典:平成29年版 厚生労働白書

【就職氷河期】就業意欲がある長期失業者、無業者が多い。

労働市場で十分に活躍していない層(2015年)

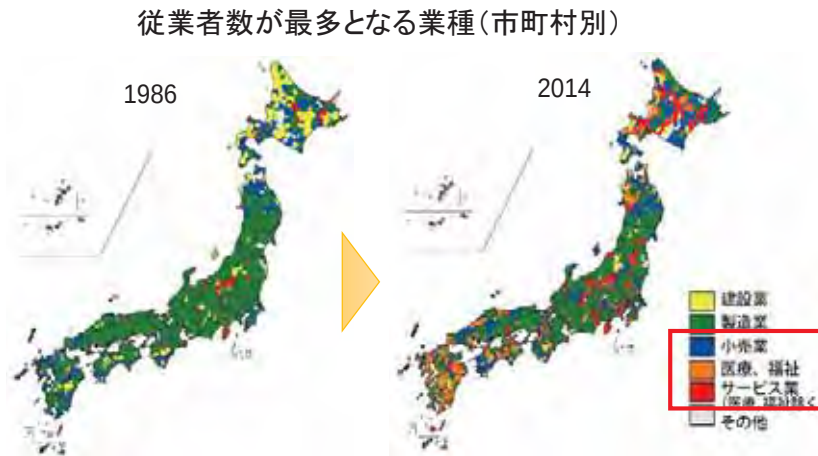


出典:内閣府経済財政諮問会議「2030年展望と改革タスクフォース報告書(参考資料集)」(平成29年1月25日)より作成

2040年頃までの個別分野の課題⑥(産業・テクノロジー)

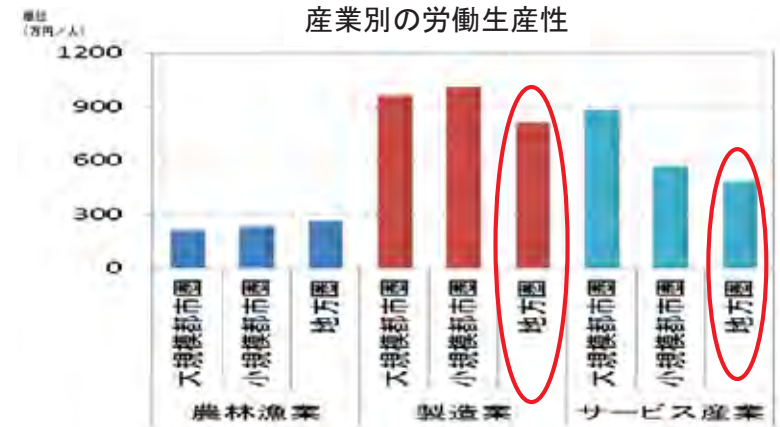
第一次報告

【産業】地方圏では労働集約型サービス産業が増加。



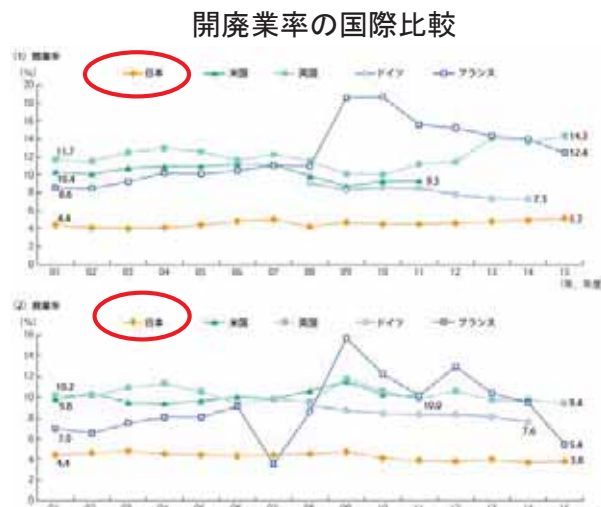
出典: 経済産業省「平成29年版中小企業白書」

【産業】地方圏のサービス産業は生産性が低い。



出典: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域ごと創生会議 (第1回 平成27年11月)」事務局資料

【産業】開業率・廃業率が低水準に止まり、産業の新陳代謝が低調。

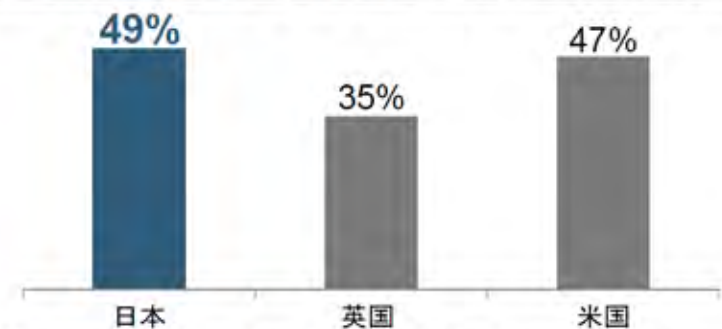


出典: 経済産業省「平成29年版中小企業白書」

出典: 「自治体戦略2040構想研究会(第6回 平成30年1月)」横田委員提出資料

【テクノロジー】ロボットやAI(人工知能)、生命科学と共存・協調する社会を構築する必要がある。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合



※米国データはオズボーン准教授、フレイ博士の共著「The Future of Employment」(2013年)。
英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイト・トーマツコンサルティング社による報告結果(2014年)

出所: NRIと英オックスフォード大学マイケル A. オズボーン准教授等との共同研究(2015年)
出典: 厚生労働省「労働政策審議会労働政策基本部会(第3回平成29年12月)」(株式会社野村総合研究所
未来創発センター2030年研究室 上田恵陶奈氏発表資料)

- ◆ 2040年頃にかけて迫り来る我が国の危機を乗り越えるべく、**全ての府省が政策資源を最大限投入**するに当たって、**地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォーム**であり続けなければならない。
- ◆ **新たな自治体と各府省の施策(アプリケーション)**の機能が最大限発揮できるようにするための**自治体行政(OS)**の書き換えを大胆に構想する必要がある。

1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

2040年頃にかけての危機

- 東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ
- 東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ
- 地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化
- 中山間地域等では、集落機能の維持や耕地・山林の管理がより困難に

考えられる対応

- **元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手にまわる仕組み**
- **圏域内の自治体が連携した医療・介護サービス供給体制**
- AIによる診断など**技術革新の成果を積極的に導入**し、支え手不足を緩和
- **共働き社会に対応した保育サービス**、より安定的な就労環境とワークライフバランス、**長時間通勤を減らす職住環境**など、複合的な少子化対策
- ワークライフバランスを実現しやすい**地方圏に移住しやすい環境**の整備
- **サービス業**について、多様な人材が集積する**指定都市や中核市等を中心**として、新陳代謝による**イノベーションを誘発**し、**稼ぐ力を高める**
- **意欲ある担い手への集約**を進め、農林水産物の輸出を拡大
- 中山間地域等において、集落移転を含め、地域に必要な**生活サービス機能を維持する選択肢**の提示と将来像の合意形成
- 粗放的な針広混交林としての保全など、**保険的な管理**も**選択肢**化

2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

2040年頃にかけての危機

- 世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルがもはや標準的とはいえない
- 就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない
- 若者の労働力は希少化し、公民や組織の枠を超えた人材確保が必要
- 教育の質の低下が、技術立国として、国際競争での遅れにつながるおそれ

考えられる対応

- **男性も、女性も、ともにライフステージに対応し、イノベーションをもたらす起業を含め、無理なく活躍できる柔軟な就労システムの構築**
- **活躍し続けたいと思う女性や高齢者、就職氷河期世代の不安定な就労環境にある人々が就労の場が得られるような受け皿づくり**
- **共助の領域を広げ、多様なバックグラウンドを持つ様々な年齢層の人々が必要なスキルを身につけながら、力を発揮することができるようにするための新たなスキームと就労モデルの構築**
- **量的ニーズの減少を質の向上の契機と捉え、良質な施設を残しつつ適正な配置を行い、質の高い教職員を確保し、子供たちに充実した教育環境を提供**
- **学び直しや高度なSTEM教育(科学・技術・工学・数学)の場として、地方において洗練された高等教育機関を確保**

3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

2040年頃にかけての危機

- 多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。放置すれば加速度的に都市の衰退を招くおそれ
- 東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下地震発生時のリスクに
- 高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加

考えられる対応

- **地域経済をけん引する都市機能や生活機能を確保するため、DID(人口集中地区)における一定の集積を維持**
- **より安全で、医療や介護、買い物などの生活機能が近隣で維持された空間に集住することで、自然災害リスクを減少し、高齢者にも住みやすい空間を形成。警察力・消防力の効率的な運用で、治安・救急面での安心も確保**
- **量を減らしながら既存ストックを有効活用するため、IoTを活用したインフラ点検の省力化とあわせて、活用方法の多様化などにより価値を向上**
- **東京圏において、郊外を含めた圏域全体の持続可能性を高めるため、職住近接ができるような圏域の構築**

労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要

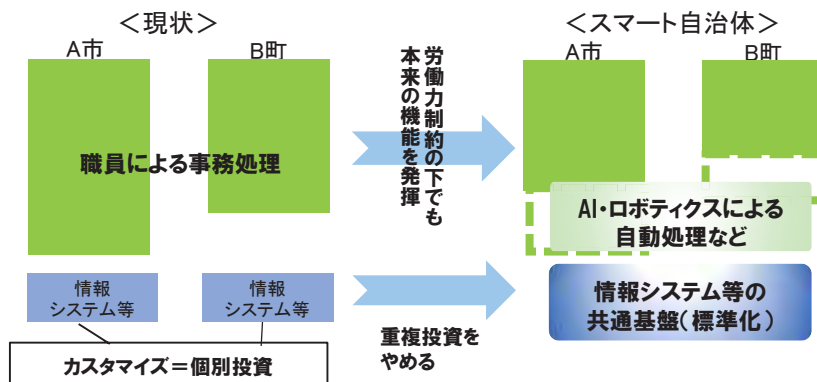
スマート自治体への転換

<破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ>

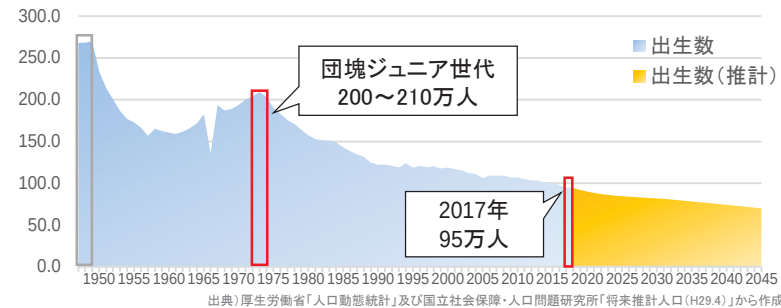
- 経営資源が大きく制約されることを前提に、**従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮**できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。

<自治体行政の標準化・共通化>

- **標準化された共通基盤**を用いた効率的なサービス提供体制へ。
 - 自治体ごとの情報システムへの**重複投資をやめる枠組み**が必要。円滑に統合できるように、**期限を区切って標準化・共通化を実施**する必要。
- ⇒ 自治体の**情報システムや申請様式の標準化・共通化**を実効的に進めるためには、**新たな法律**が必要となるのではないかな。



＜我が国の出生数の推移＞



公共私によるくらしの維持

<プラットフォーム・ビルダーへの転換>

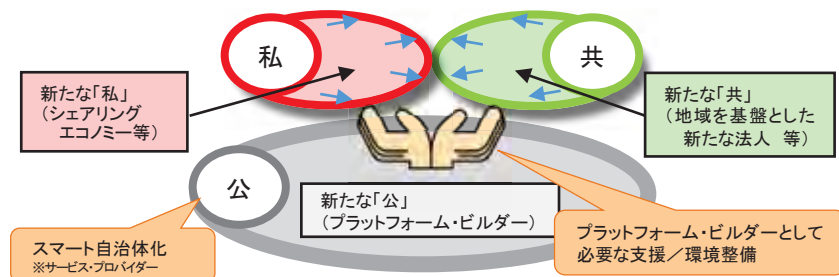
- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。
⇒ 自治体は、新しい**公共私相互間の協力関係**を構築する「**プラットフォーム・ビルダー**」へ転換する必要。
- 公・私が必要な人材・財源を確保できるように**公による支援や環境整備**が必要。

<新しい公共私協力関係の構築>

- **全国一律の規制を見直し**、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど**技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能**が求められる。

<くらしを支える担い手の確保>

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、**人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組み**が必要。**地域を基盤とした新たな法人**が必要。
- 地方部の地縁組織は、**法人化等による組織的基盤の強化**が必要。



圏域マネジメントと二層制の柔軟化

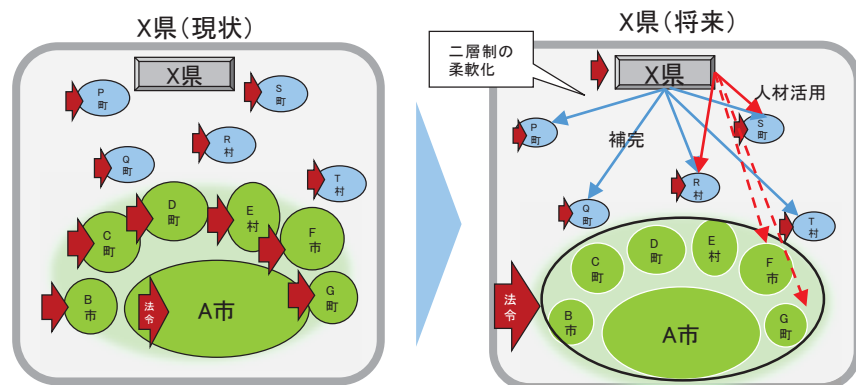
<地方圏の圏域マネジメント>

- 個々の市町村が行政のフルセット主義から脱却し、**圏域単位での行政をスタンダード**にし、戦略的に圏域内の都市機能等を守る必要。
- 現状の連携では対応できない**深刻な行政課題への取組**を進め、広域的な課題への対応力（**圏域のガバナンス**）を高める仕組みが必要。
- **個々の制度に圏域をビルトイン**し、連携を促すルールづくりや財政支援、連携をしない場合のリスクの可視化等が必要。

⇒ **圏域単位で行政を進めること**について**真正面から認める法律上の枠組み**を設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないか。

<二層制の柔軟化>

- **都道府県・市町村の二層制を柔軟化**し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築が必要。
- 核となる都市がない地域では**都道府県が市町村の補完・支援**に本格的に乗り出すことが必要。
- 都道府県・市町村の垣根を越え、**専門職員を柔軟に活用**する仕組みが必要。



都市圏で維持できるサービスや施設の全体量は縮減。
圏域単位での行政が必要。
個々の制度に圏域をビルトイン。

東京圏のプラットフォーム

<三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法>

- **東京圏**では、市町村合併や広域連携の取組が進展していない。**早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換**をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い危機が顕在化。
- 社会経済的に一体性のある圏域の状況は、三大都市圏で異なる。最適なマネジメントの手法について、**地域ごとに枠組みを考える必要**。

<東京圏のプラットフォーム>

- 利害衝突がなく連携しやすい分野にとどまらず、連携をより深化させ、**圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成**を図る必要。
- ⇒ 今後も我が国の有力な経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくため、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関し、**国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォーム**についての検討が必要。
 - 長期にわたる**医療・介護サービス供給体制**を構築する必要。
 - 首都直下地震に備え、**広域的な避難体制**の構築が必要。
 - 仕事と子育て等を両立しやすい環境づくりの観点からも、都心に通勤しなくても済むような、東京23区外で**職住近接の拠点都市**の構築が必要。

